

高校におけるヤングケアラーの存在割合に関する一考察

○ 大阪歯科大学 濱島淑恵 (003243)

宮川雅充 (関西学院大学・009318)

キーワード：ヤングケアラー・若年介護者・介護者支援

1. 研究目的

日本では「ヤングケアラー」(Young Carer)の正式な定義はまだないが、日本ケアラー連盟ヤングケアラープロジェクト¹⁾は「家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子ども」としている。日本でのヤングケアラーに関する実態把握、支援は遅れているのが現状である。「平成25年就業構造基本調査」(総務省)によると、29歳以下の介護者が17万7600人存在していることがわかるが、これは20代も含めた数値であり、実態把握としては不十分である。近年では、小学校の教員を対象とした質問紙調査¹⁾、中学校の教員を対象とした質問紙調査²⁾が行われており、ヤングケアラーの存在割合、ケアの状況、学校生活への影響等が議論されている。また、澁谷³⁾は東京都医療社会事業協会会員へのアンケート調査を実施している。このように、日本においてもヤングケアラーに関する調査研究が進められつつあるが、高校における実態把握、子ども自身に対する質問紙調査は未着手の状況である。

以上を踏まえ、本報告では、高校におけるヤングケアラーの実態を、特に当事者である高校生自身の認識に基づいて把握することを試みる。

2. 研究の視点および方法

2016年1月～12月に、大阪府の公立高校の生徒を対象とした質問紙調査を実施した。調査票は、A. 回答者の基本属性、B. 日常生活、C. 学校生活、D. 家族に対する介護、お手伝い、精神的サポート、E. ヤングケアラーに関する認識の5項目で構成されている。

本報告では、高校におけるヤングケアラーの実態として、存在割合に着目する。

3. 倫理的配慮

「関西学院大学 人を対象とする行動学系研究倫理委員会」の審査を受け、承認後、調査を開始した。調査実施にあたり、各高校の校長に、調査の目的、調査の内容、プライバシーの保護等について説明し、研究への協力を求めた。調査票の配布、回収は高校に依頼した。調査票は回収用封筒と一緒に生徒に配布し、回答後、生徒自身が封筒へ入れ、厳封した状態での回収を依頼した。調査票の表紙には、調査協力は任意であること、回答したくない質問には回答する必要のないこと等、プライバシーに対する配慮を明記するとともに、配布教員にもその周知徹底を依頼した。

4. 研究結果

1) 回収結果と分析対象

10校の協力を得ることができた。合計で5,671票の調査票が回収された。調査への協力が得られた（白紙ではなかった）5,500票のうち、本報告の主題である質問Dに何らかの回答をしていることを条件に、分析対象を決定した。分析対象は、5,246票となった。なお、ヤングケアラーの年齢には議論のあるところであるが、本報告では18歳も含めて分析を行うこととした。

2) ヤングケアラーの存在割合

別居している家族も含め、家族にケアを必要としている人がいるか否かを尋ねた結果、664名がいると回答していた。そのうち325名が、回答者自身がケアをしていると回答していたが、そこから、幼いきょうだい以外にケアを要する家族がおらず、幼いきょうだいがいるという理由のみでケアをしている者53名を除外すると272名(5.2%)となった(存在割合A)。さらに、担っているケアの頻度に注目すると「週4,5日以上ケアをしている者」は123名(2.3%),「学校がある日に1日2時間以上のケアをしている者」は61名(1.2%),「学校がない日に1日4時間以上のケアをしている者」は62名(1.2%)であった。

ヤングケアラーの存在割合には、顕著な性差は認められなかった(存在割合Aの場合、男性5.0%,女性5.4%)。また、学年による顕著な差も認められなかった(存在割合Aの場合、1年生5.2%,2年生5.4%,3年生4.9%)。一方で、学校別でみた場合には、ヤングケアラーの存在割合には、顕著な差が認められた(存在割合Aの場合2.2%~9.3%, $p=0.012$)。高校を偏差値に基づいて分類した場合、偏差値ランクの低いグループの高校では、存在割合が高い傾向が認められた。

5. 考察

ヤングケアラーの存在割合について、教員の認識に基づいて中学生における存在割合を報告した例がある(1.2%)²⁾。単純に比較することは難しいが、本報告で得られたヤングケアラーの存在割合は、それよりも高く、教員が認識する以上のヤングケアラーが存在する可能性が考えられる。また、偏差値ランクによる差が認められたことから、家庭内におけるケア役割が、子どもたちの学業面に影響を与えている可能性が考えられる。

なお、本報告は、JSPS 科研費 JP17K04256 の助成を受けたものである。

参考文献

- 1) 日本ケアラー連盟ヤングケアラープロジェクト(2015)「南魚沼市ケアを担う子ども(ヤングケアラー)についての調査《教員調査》報告書」,日本ケアラー連盟
- 2) 北山沙和子・石倉健二(2015)「ヤングケアラーについての実態調査—過剰な家庭内役割を担う中学生—」『兵庫教育大学学校教育学研究』第27巻,25-29
- 3) 澁谷智子(2014)「ヤングケアラーに対する医療福祉専門職の認識」『社会福祉学』54(4),70-81